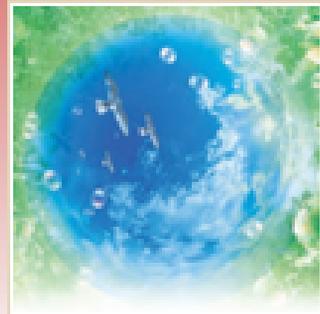
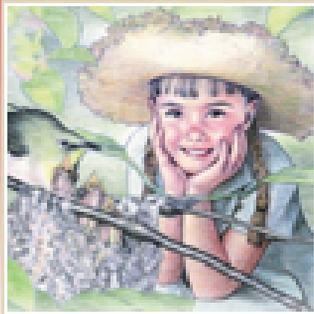


サステナビリティレポート

vol.9 (2026年2月)



当レポートは、ESG 調査分野で国内有数の実績を持つ専門のリサーチ会社であるSOMPOリスクマネジメントが作成したコメントをSOMPOアセットマネジメントが再構成したものです。
環境を中心としたサステナビリティに関するトピック等について解説しており、ご活用頂けましたら幸いです。

< 今回のテーマ >

・ 環境ニュース

- 『国土交通省が34年間にわたる「河川水辺の国勢調査」の結果を分析』
- 『自動車への再生プラスチック活用拡大に向けて、環境省がアクションプランを公表』

・ 環境関連ワード

海洋酸性化
ネイチャーファイナンス
カスケード利用

・ 企業の取り組み

AGC (5201)
住友商事 (8058)
セコム (9735)

環境ニュース

国土交通省が34年間にわたる 「河川水辺の国勢調査」の結果を分析

● 河川水辺の国勢調査、34年間の成果を分析

国土交通省は、河川・ダムにおける生物相を定期的・継続的・統一的に把握することを目的として、1990年度から「河川水辺の国勢調査」を実施しています。中でもダムについては、全国129か所を対象として、これまでの34年間で約1,200の調査を実施しています。2025年9月、国土交通省は初の試みとして、これまでに取得したダムおよびダム湖周辺における調査データを分析し、特徴をとりまとめました。

ダムは生き物の「新しいすみか」に

ダム湖の出現によって創出された開放水面は、魚を主食とする「ミサゴ」などの狩り場として利用されています。ダム周辺でミサゴが**営巣する事例も確認**されています。

ダムが新たな生息・繁殖の場として利用されているといえます。



ミサゴ
(環境省レッドデータブック
準絶滅危惧種)

広がる外来生物の影響

特定外来生物「**コクチバス**」の分布域及び**個体数の拡大傾向**が見られました。ダムで確認される**外来魚の種類も増加傾向**でした。

外来生物の影響がダムに広がりつつあるといえます。



コクチバス
(特定外来生物指定)

ダムとその周辺に広がる、生き物のすみか

最新調査では、「日本産野生生物目録」等に掲載されている動植物の**約4～8割が確認**※されました。※魚類・底生動物・動植物プランクトンは対象外

ダム整備後、ダム周辺が多様な生き物のすみかとなっていることが明らかになりました。

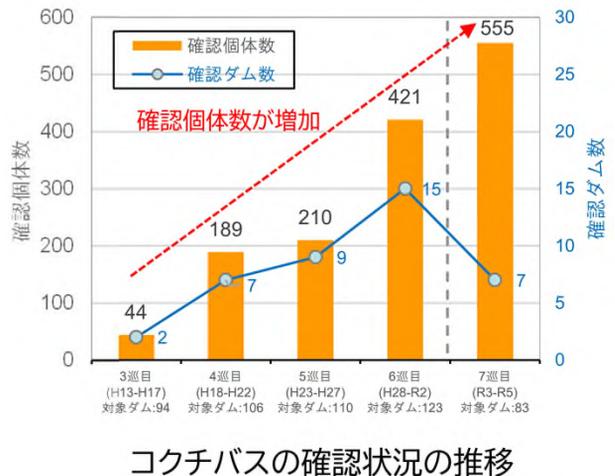
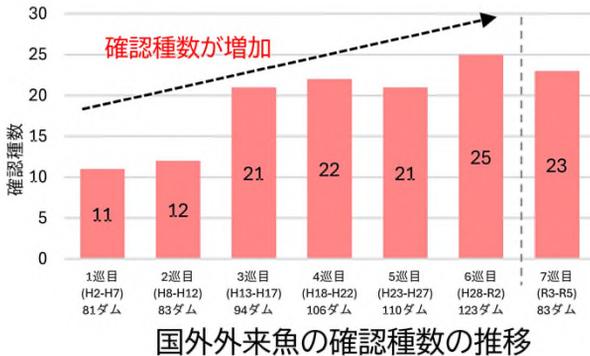


とりまとめ（抜粋）

● 国勢調査から見てきた自然の姿

最新の調査では「日本産野生生物目録」等に掲載された種のうち、両生類は約8割、植物、爬虫類、哺乳類、陸上昆虫類等は約4割が確認されました。また、分析により「準絶滅危惧種」であるミサゴの繁殖期の記録の経年的な増加や、ダム周辺で営巣する事例が確認され、狩り場と営巣地が近接するダムが棲みやすい環境であると示唆されています。ほかにも、ダム整備による影響の最小化のため整備されたビオトープには、全国的に減少傾向のトンボやカメムシ類等の水生昆虫が多く確認され、新たな生息場として機能していることが判明しました。

一方で、外国から日本に人為的に持ち込まれた国外外来魚が全国のダムで確認され、その種数が増加傾向にあることも判明しています。例えば特定外来生物である「コクチバス」は、平成13年に関東の矢木沢ダムで初めて確認されて以降、確認ダム数が増加しているほか、確認個体数も急激に増加しており、定着が進行している可能性が示唆されています。



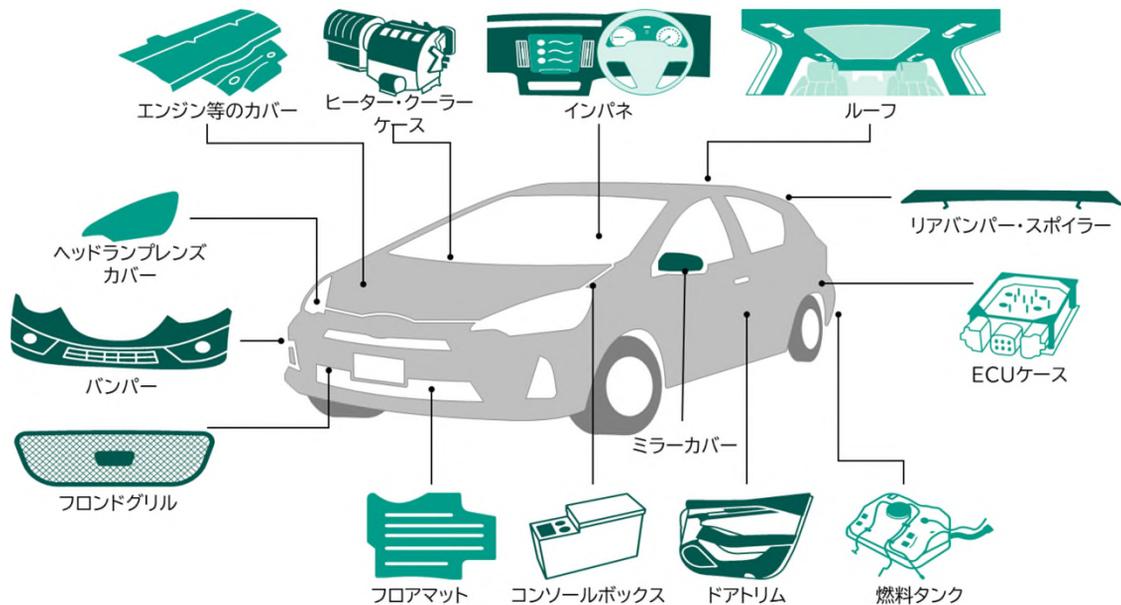
● 持続可能なダム管理に向けた分析結果の活用

今回の分析により、ダムの整備によって出現したダム湖において、新たな生き物の生息環境が創出され、継続的に利用されていることが判明した一方で、外来生物の影響等も明らかになりました。今後も、調査と経年的な分析を行うことで生物の分布状況の変化を把握し、必要に応じて対応を進めていくことにより、持続可能なダム管理が行われることが期待されます。

環境ニュース

自動車への再生プラスチック活用拡大に向けて、 環境省がアクションプランを公表

日本では、毎年約800万トンもの廃プラスチックが発生していますが、その約7割が焼却され、また再生プラスチックも約7割が輸出される等、国内の再生プラスチック市場は十分に構築されていません。そこで環境省は、2025年3月に、日本の自動車向け再生プラスチック市場の実態や構築に向けた課題、課題解決に向けたアクション等を取りまとめた「自動車向け再生プラスチック市場構築アクションプラン」を公表しました。



自動車に使用されるプラスチック部品イメージ

● 日本の自動車産業におけるプラスチック資源循環の実態

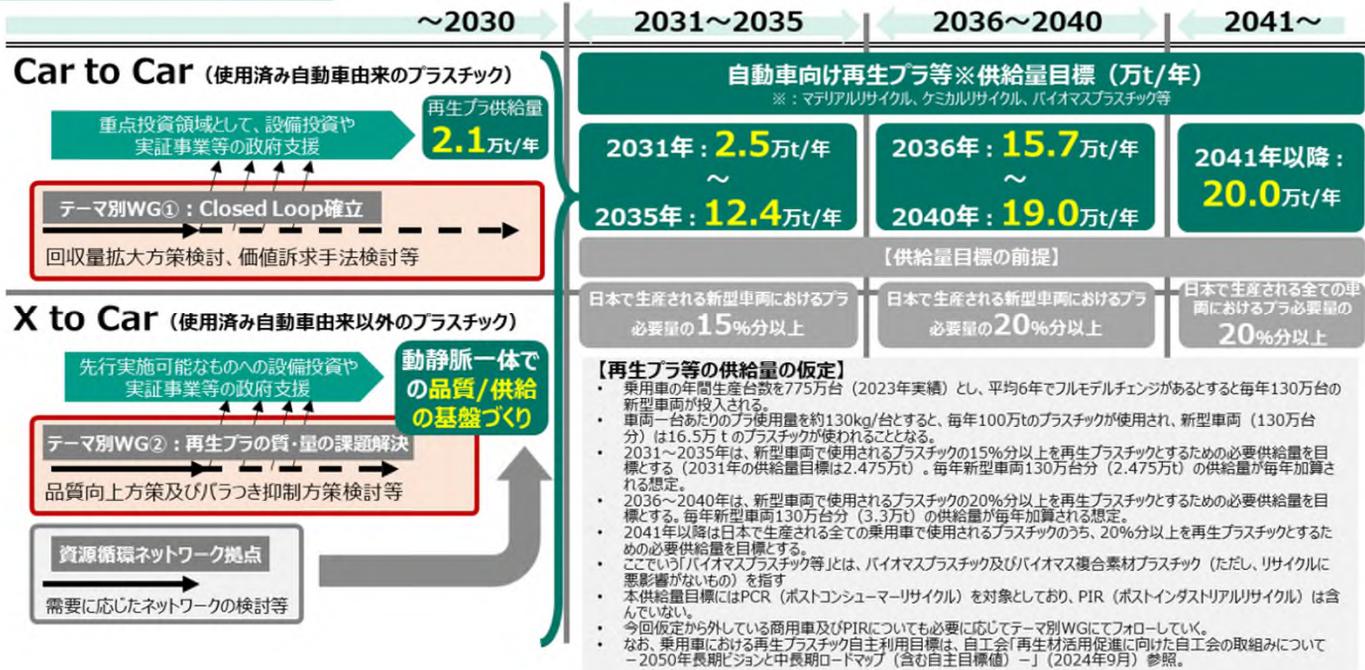
燃費向上や昨今のEV化に向けた流れの中で、自動車1台あたりの重量に対するプラスチック構成比率は年々増加しており、2021年には構成比率が10%に達していると推測されています。プラスチック部品のうち、バンパーやドアトリム等は解体事業者によって取り外されています。しかし、取外しに必要なコストに対する売却価格が不十分で事業採算性が低く進んでいないことや、車体とともに破砕されたプラスチックの回収には高度な技術が求められ、国内ではほとんど行われていないこと等が課題となっています。

● アクションプランの概要

アクションプランでは、自動車における再生プラスチック等の供給・利用量拡大に関する課題を「Car to Car」、再生プラスチック等の質・量の課題解決に関する課題を「X to Car」と大別し、需要側・供給側と国の三者に求められるアクションの方向性を整理しています。また、2041年以降には、日本で生産される全車両におけるプラスチック使用量の20%分以上を再生プラスチックとするための必要供給量目標を定めています。各主体が連携して課題解決に取り組むことにより、需要側と供給側の双方における再生プラスチックの供給・利用の技術力を向上させ、グローバルな資源循環ビジネスを牽引していくことが期待されます。

アクションプラン全体概要

※産官学コンソーシアムについては、取組の進捗や国際情勢等を評価したうえで方向性を検討する。
また、目標についても、上記やプラスチック資源循環戦略等を踏まえ、必要に応じて適宜見直しを図ることとする。



アクションプランの全体概要

環境関連ワード

海洋酸性化

海洋酸性化は、海洋のpH（水素イオン濃度指数）が長期にわたって低下する現象です。近年、大気中に放出された二酸化炭素（CO₂）を海洋が吸収することにより引き起される問題として指摘されています。海水中のpHは一般的に弱アルカリ性を示しますが、大気中のCO₂が増えると海水に溶け込むCO₂が増えて酸性化が進行します。

海洋酸性化が進行すると、食物連鎖の下位に属するプランクトンが生息・繁殖しにくい環境になって上位に属する生物にも影響が及ぶ可能性があり、水産業や観光業等への影響も懸念されます。海洋酸性化の進行は、長期的な時系列観測データから明らかになっています。人間の活動によって排出された大気中のCO₂を海洋が吸収することで今後さらに進行すると予測されており、海洋の監視を継続して科学的な知見を集積していくことが必要となっています。

ネイチャーファイナンス

ネイチャーファイナンスとは、「2030年までに自然喪失を食い止め反転させるというネイチャーポジティブ（NP）目標に貢献し、昆明・モンリオール生物多様性枠組の実施を支援するファイナンス」のことです。生物多様性または生態系サービスに対して測定可能なポジティブな結果をもたらすことが期待される「NPファイナンス」と、NP目標を達成するための活動に向けたより広範な経済移行を可能にすることが期待される「ネイチャー主流化ファイナンス」に大別されます。

NPに資する経済への移行には、個々の企業がNP経営に移行するための資金の流れの変革が不可欠です。環境省が2025年7月に策定した「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）」では「ネイチャーファイナンスの拡大・質向上」を国の施策のひとつとして掲げ、「投融資におけるNP配慮指針（仮称）」の検討等の各種施策を実施しています。

カスケード利用

リサイクルを行う場合、通常、その度に品質の劣化が起こります。そのため、元の製品を同じ製品に無理にリサイクルせず、品質の劣化に応じて品質の悪い原材料でも許容できる製品へと段階的・効率的にリサイクルを行うことがあります。これを、連なった小さな滝（cascade）になぞらえて、カスケード利用と呼びます。

例えば、紙のリサイクルはコピー用紙、新聞紙、段ボールといった順で段階的に利用していきます。熱エネルギーの場合は、高温域の熱を発電等の高温が必要な用途で使い、そこから生じた排熱を蒸気や温水として利用するというように、温度の高い方から順にさまざまな用途に活用していきます。

企業の取り組み事例

AGC (5201)

AGC (以下、同社グループ) の取り組みの一部をご紹介します。

バリューチェーン全フェーズで「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」構築に貢献
同社グループは、環境方針に「バリューチェーン全フェーズで『脱炭素社会』『資源循環社会』『自然共生社会』構築への貢献を通じ、社会と自社のサステナビリティを実現します」と掲げています。環境に関わるマテリアリティとして「気候変動問題への対応」「資源の有効利用」等を特定しており、これらを事業リスクであると同時に成長の機会とも捉えて戦略的な視点から事業活動や技術開発に反映し、バリューチェーン全体へと波及させることを重視して取り組んでいます。

気候変動問題への対応

GHG (温室効果ガス) 排出量について、Scope1、Scope 2では2050年カーボン・ネットゼロを目指し、2030年に2019年比30%削減をマイルストーンとしています。GHG排出量の大きいガラス溶解窯においては、天然ガスへの燃料転換、電気ブースターの導入等に取り組んでいます。Scope3でも、約7割を占める購入した製品・サービスおよび販売した製品の加工・使用・廃棄について、2030年に2019年比30%削減を目標としています。GHG排出量削減貢献製品の拡販に向けて2024~2026年度に300億円以上の投資を計画し、特に建築・自動車・化学品分野における低炭素技術の開発を加速させています。

資源の有効利用

製品ライフサイクル全体で資源の有効利用を目指し、3R (Reduce, Reuse, Recycle) の深化、再生資源の活用拡大と新たな資源採取の抑制等に取り組んでいます。長寿命の製品や3Rに適するように設計した製品の提供を拡大するほか、フロン類製品等の回収・リサイクルを推進して原料であるフッ化カルシウムのケミカルリサイクルを行っています。また、埋立処分率を2025年に1%未満に抑える目標を掲げ、ガラス製造工程で発生する廃ガラス・ガラス端材の有効活用等を進めています。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

企業の取り組み事例

住友商事（8058）

住友商事（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

健全な事業活動を通じて社会・経済の発展と地球環境の保全が両立した『持続可能な発展』の実現へ同社グループは、環境方針に「健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境の保全が両立した『持続可能な発展』の実現に向け努力する」と掲げて取組を推進しています。「住友の事業精神」と「経営理念」に基づいて将来にわたる持続的な成長を実現するため、社会課題の解決に資する重要課題を「マテリアリティ」として特定し、事業活動と結び付けた長期・中期の目標を設定して達成に向けて取り組んでいます。

気候変動問題を克服する

マテリアリティの「気候変動問題を克服する」は、長期目標である「2050年の自社事業のカーボンニュートラル化」に向け、石炭火力発電所や石炭権益開発については撤退のマイルストーンを明示し、天然ガスについては社会のエネルギー転換に資する案件に限定して取り組むこととしています。また、「社会のカーボンニュートラル化への貢献」に向け、その貢献度を測る定量指標としての削減貢献量を再生可能エネルギー事業・蓄電池事業等でトライアル算定しました。

自然資本を保全・再生する

マテリアリティの「自然資本を保全・再生する」は、長期目標を「循環型経済の構築やサプライチェーンマネジメント等を通じた自然と共生する社会の実現」と設定し、「リスク低減」と「機会創出」の両面で取り組んでいます。「リスク低減」については、自然資本への依存・インパクトが大きく優先的に対応が必要な事業を特定し、拠点情報を考慮したリスク分析を実施しています。「機会創出」については、例えば、米国で退役航空機の解体から部品整備・販売までを一貫して行う事業を展開し、部品の再利用を通じて資源の有効活用と廃棄物の削減への貢献に努めています。

企業の取り組み事例

セコム (9735)

セコム（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

「社業を通じ、社会に貢献する」との企業理念のもとグループ全体で環境に配慮した事業活動を行う同社グループは、環境方針で「『社業を通じ、社会に貢献する』との企業理念のもと、環境マネジメントシステムを活用しながら、環境に配慮した事業活動」を行うと掲げています。社会に貢献する事業の創造によって社会課題解決に寄与することを目指し、重点課題（マテリアリティ）のひとつに「脱炭素・循環型社会」を特定しました。そして、目指す姿としてのKGI（重要目標達成指標）とその達成度合いを測るKPI（重要業績評価指標）を設定して取り組んでいます。

脱炭素社会の実現に向けて

2045年までに温室効果ガス（Scope1、2）排出ゼロを目指すとともに、サプライチェーン全体においても2050年までに排出ゼロを目指すことを目標としています。Scope1、2の排出削減のため、事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー由来に100%転換することを目指し、データセンターを運営するグループ会社では実質再生可能エネルギーの使用を標準仕様としました。また、事業活動で約9,000台の四輪車両を使用しており、二輪車両を含む全ての車両を電気自動車・燃料電池自動車にする目標を掲げ、導入を拡大しています。

循環型社会の実現に向けて

セキュリティ機器のライフサイクルをグループ会社内で一元的に管理することで「資源循環型」「低炭素型」のビジネスモデルを構築しています。研究開発と製造においては省電力化・省資源化・長寿命化・リサイクルを図る環境配慮設計を推進しており、使用済みの機器は回収・再利用し、再利用できないものは素材ごとに分解し再資源化しています。そのほか、制服等の廃プラスチック類をRPF（固形燃料）処理に切り替えることで、焼却処理によるCO2排出抑制と最終処分量の削減につなげています。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

（出所：各種資料をもとに SOMPO リスクマネジメント作成）

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。

本資料に記載のコメント等は作成日時時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。

本資料中の個別銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

【問い合わせ先】

SOMPOアセットマネジメント株式会社 責任投資部 snam_rio@sompo-am.co.jp

TEL 03-5290-3400（代表）（受付時間：平日の午前9時～午後5時）

土曜、日曜、祝日、振替休日、国民の休日を除いた日